

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1982号 2009年08月03日(月)

《 no appetite for the manifestos 》

政権選択の対象になると思われる自民党と民主党2党のマニフェストが出揃いましたが、先週も取り上げた通り市場関係者の視点から見て「確実に増えるのは財政支出」「具体的な成長路線が示されない、判断材料が乏しい内容」と読めるものでした。

自民党のマニフェストには「2010年後半には年率2%の経済成長を実現」「今後3年間で40～60兆円の需要を創出し、概ね200万人の雇用を確保」の文字が見えるが、ではどうするのかの具体的な提示は曖昧である。提示されているのは「日本発の環境革命」で低炭素社会をイメージしているだけで、具体策は弱い。かつ「10年で家庭の手取りを100万円増やす」「国民一人あたり国民所得を世界のトップクラスに引き上げる」に至っては大風呂敷の印象さえする。

民主党はマニフェストのどこを見てもいわゆる「成長戦略」がなく、同党が各種約束している給付が日本経済のパワー確保、財政の健全性維持の中でしか持続的には可能でないことを考えると、日本経済の運営をどう考えているのかを敢えて問い直したくなる中味だ。マスコミは民主党の政策所要額を16.8兆円と報じているケースが多いが、実はこれはマニフェストをよく見ると分かるとおり「平成25年度の所要額」であって、それ以前においてもそれとあまり変わらない金額が必要になる。ということは、ますます「強い日本経済」「法人税を支払える企業や個人」が必要になるが、それをどうやって作るのかの説明がない。

これをマニフェストとして選挙ということになると、国民は言ってみれば「究極の選択」を迫られることになる。結局は経緯とか過去の実績、または期待や人で選ぶことになりそうだが、政策面についてもマニフェストで詳らかにならなかった分、具体的には成長戦略などを選挙戦での論戦の中で明らかにして欲しいものだ。

日本国内の政治はこのような「判断しかねる、混迷した状況」だが、それを尻目に日本の株は世界的な株高の中で上昇を続けている。一つには日本を含めて世界経済は「最悪期を確実に過去のものにしつつある」「最悪期を過ぎたあとは、多くの問題を残しながらも徐々に改善に向かっている」という一般的認識に基づいている。日本を含めて世界の経済がおしなべて活力回復の方向に向かっていることは確かである。中国では「自動車下郷」「家電下郷」政策の影響もあって、大型商品が動いているし、株高、不動産高が目につく状況となっている。一部では、不動産取引の現状について「バブル」の声さえ聞こえる。

先進国経済の中では、アメリカでは住宅市場がかなりの回復ぶりを示している。まだ持続的なものかどうかは不明だが、価格は底打ちの兆しを示し、販売戸数も増えている。オバマ大統領も「(景気対策や金融安定化など一連の対策などで)改善の兆しが見えつつある」「(景気後退の)終わりの始まり」といったことを言った。

インドも回復の兆しが見えるし、その事情は日本でも同じだ。この週末日曜日の日経新聞の一面トップは、「上場企業、黒字に転換(4~6月期 製造業、合理化進む)」だった。ただし欧州は問題を抱えたバルト三国や東欧を抱えて回復が遅い。

《 money, flowing in 》

世界的に株価が上がっている背景に「経済の底入れから回復への動き」とは別に、もう一つ理由があると思う。それは、投資対象を選択した場合、今の状況では株に一番上値余地があるように見えるし、そうした見方に従って世界中の株式市場にはお金が集まり始めており、その上昇基調がまたお金を呼んでいる可能性だ。債券、特に国債は世界的な財政支出の増加 発行増加予想によって長期的な値崩れが予想されているし、資源・商品は原油価格がバレル70ドルで頭打ち状態になっていることでも分かる通り、もう一つ上昇余地に確信が持てない。

選択的に流動性の市場を考えると、企業業績が改善している現状から見て株式市場が一番魅力的に見える。それは確かである。であるが故に世界的に株価は動き始めている。この上を目指す動きがどの程度まで続くかは誰にも分からない。

株価上昇の持続性を見る上で一番の懸念材料は「雇用」である。先進国経済は軒並み経済の6~7割を消費に頼っている。先進国消費者の懐は、「雇用」に不安が残るときには、それほど奥深くはない。ところがその「雇用」が依然として悪化の一途を辿っている。アメリカとヨーロッパの失業率は10%に接近している。アメリカでは今週末に最新(7月)の雇用統計が発表される。今の9.5%から一段と二桁に接近すると考えられている。日本の失業率も5.4%と日本としては異常に高いし、有効求人倍率も0.43と低い。欧州も雇用は弱い。今朝の日経新聞には、「日米欧の失業者、3300万人に」という記事がある。副見出しは、「昨年3月から6割増、景気改善の足かせに」である。

雇用が戻らないと、「消費の息切れ」が予想される。過去の市場の動きを参考にすると、「動き出したお金」の勢いは、それ自体としてモメンタムには強いものがあるが、足場は今のところ弱いものであることは知っておく必要があるだろう。為替は引き続き「リスク量」を反映した動きとなろう。ドル・円はレンジが予想され、他通貨・円の円安もよく進行したと思うが、世界市場のリスク認識は低下しつつあるのが根強い円安圧力となっている。ただし全般に円安の歩調は弱まっている。モメンタムを失いつつあるのか、調整局面が接近している証拠とも見える。

今週の主な予定は以下の通り。

8月3日(月)	7月新車販売台数 民主党がこの日以降、全国10箇所でもニフェスト 説明会開催 米7月ISM製造業景況指数 米7月新車販売台数
8月4日(火)	米7月個人所得・支出 米GM年次株主総会 豪中銀、政策金利発表 豪7月小売売上高
8月5日(水)	英中銀金融政策委員会(～6日) 米7月ADP雇用報告 米6月製造業受注 米7月ISM非製造業景況指数 米FRB、国債買い入れ実施 豪6月貿易収支 インドネシア中銀、政策金利発表
8月6日(木)	6月景気動向指数(速報) ECB理事会 米FRB、国債買い入れ実施 豪7月雇用統計
8月7日(金)	米7月雇用統計

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。まだ東京を含めて日本全国で雨がちの天気。いつすっきりするのやら。この週末は土曜日まで大阪にいたので、家でおとなしくテレビを観る機会が多かったのですが、やはり一番見たのはゴルフでした。

先ず石川選手。最後の18番のパットはよく入ったですね。あれは嬉しいでしょう。彼の力は着実に上がっている。未恐ろしい17歳です。インタビューではBJを褒めるのを忘れなかったのが素晴らしい。残念なのは、17番、18番で観客の日本人の中に、ブレンダン・ジョーンズがパットを外す度に拍手していた連中がいた。綺麗な試合の中で、非常に残念だった。最近では新幹線の中で平気で電話をする人も多いし。どうなっているんでしょうね、日本人のマナーは。あれでは世界に出せない。石川選手は着実に力を付けているのに。

次に宮里藍選手。二週連続の活躍は凄い。今まで低迷していたのを振り切った印象。信頼しているコーチに「歩き方が自信に溢れている」と言われたことが二日目以降の活躍に繋がったそうですが、何よりもショットも非常に安定していたし、パットが良かった。3位。いいじゃないですか。ローマでの水泳も日本の選手は頑張ったし、日本の若手もなかなか素晴

らしい。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》